



配信先：大阪科学・大学記者クラブ、文部科学記者会、科学記者会

2025年12月3日

大阪公立大学

休日のリハビリテーションに効果 大規模解析で“現場の実感”に科学的裏付け

<ポイント>

- ◇大腿骨近位部骨折^{*1}患者約78,000人のデータから、休日のリハビリテーションと退院時の日常生活動作能力（Activities of Daily Living: ADL）^{*2}との関連性を解析。
- ◇休日のリハビリテーションは、平日のみの患者群と比べて、退院時のADLが高いことを確認。
- ◇80歳以上の患者や入院時の動作能力が低い患者に対して、休日リハビリテーションを実施するメリットがある可能性を示唆。

<概要>

大腿骨近位部骨折を負った高齢者は、手術後にADLの低下を経験することが多く、回復にはリハビリテーションが重要です。先行研究では、休日にもリハビリを行うことでADLの改善が促進されることが示されていますが、人的資源の制約から全患者に提供するのは困難です。

大阪公立大学大学院医学研究科 医療統計学の備藤 翼大学院生（博士課程3年）、河合 稜太特任助教、新谷 歩教授、同研究科 整形外科の高橋 真治講師らの研究グループは、大腿骨近位部骨折後に手術を受けた60歳以上の患者77,947人（休日リハ群（59,722人）/平日のみ群（18,225人）、平均年齢（85歳/86歳）、女性割合（76.9%/76.2%）を対象に、手術後7日以内に開始されたリハビリテーションにおいて、手術後7日以内に休日にも実施された場合の退院時のADLへの影響を、年齢や入院時のADLの違いによって比較・解析しました。その結果、休日にもリハビリテーションを受ける場合の方が退院時のADLが高いことが確認され、特に80歳以上や入院時のADLが低い患者では、休日リハビリテーションがより効果的である可能性が示されました。

本研究成果は、2025年11月22日に国際学術誌「Annals of Physical and Rehabilitation Medicine」にオンライン掲載されました。

医療現場で疑問に思っていたことを大規模なデータを用いて検証することができ、うれしく思います。今後もさまざまな解析方法を取り入れつつ、大規模なデータを用いてリハビリテーションに関する研究を継続していきたいと思っています。



備藤 翼大学院生

日々の臨床現場で感じた疑問を、全国規模の医療データを用いて科学的に検証した素晴らしい成果です。これまで経験に頼ることが多かったリハビリテーションの分野に、客観的なエビデンスを示した点は大きな意義があります。こうした若手研究者の挑戦が、今後の医療の質の向上や、患者さん一人一人に寄り添ったリハビリの実現につながることを期待しています。



新谷 歩教授

<研究の背景>

大腿骨近位部骨折は高齢者に頻発する骨折であり、多くの患者が手術後に日常生活動作能力（Activities of Daily Living: ADL）の低下を経験します。そのため、手術後のリハビリテーションは、患者が受傷前の ADL まで回復するうえで非常に重要な役割を果たします。先行研究では、入院中に平日だけでなく休日（週末や祝日）にもリハビリテーションを行うことで、ADL の改善が促進されることが示されています。

しかし、多くの医療機関では理学療法士などの人的資源に限りがあり、すべての患者に休日にリハビリテーションを提供することは困難です。そのため医療現場では、どの患者に優先的に介入すべきかという判断が経験的に行われているのが現状です。

これまでの研究では休日のリハビリテーション実施による効果が年齢や入院時の ADL といった個人の特性によってどう変化するかについては十分に解明されていませんでした。そのため本研究では、休日のリハビリテーションの効果に影響を与える患者個人の特性について調査しました。

<研究の内容>

本研究では、日本の急性期病院^{※3}の約 30%、5,000 万人超をカバーするメディカル・データ・ビジョン株式会社が提供する診療報酬に関するデータベースを用いました。このデータベースには年齢、性別、身長などの患者の基本的な特性に加え、診断名、死亡情報、実施された医療行為、処方薬剤などの日常的に収集された患者情報が含まれています。

このデータベースから、大腿骨近位部骨折の診断後に手術を受け、手術後 7 日以内にリハビリテーションを受けた 60 歳以上の患者 77,947 人のデータを抽出し、休日のリハビリテーションと退院時の ADL との関連が、患者の年齢や入院時の ADL によって異なるかを解析しました。

解析の結果、休日にリハビリテーションを受けた患者群は平日のみの患者群と比べて、退院時の ADL が高いことが確認されました。さらに、この関連には患者特性による差が見られ、80 歳以上の患者や入院時の動作能力が低い患者に対して休日リハビリテーションを実施するメリットがある可能性が示唆されました。

これらの結果は、高齢な患者や自力での活動が困難な患者を優先的に介入するという経験的に行っていた実践を、大規模データによって裏付ける結果であると考えられます。

<期待される効果・今後の展開>

本研究の成果は、限られた人的資源の中で効果的なリハビリテーション処方を行う上で有用な情報となると考えています。

一方で、今回の解析は手術を行った急性期病院のデータに限定されているため、今後は転院先の病院情報も連結されたデータを用いて一連の入院における効果についても検証する必要があると考えています。

<用語解説>

※1 大腿骨近位部骨折：大腿骨の近位部（脚の付け根、股関節の一部分）で起こった骨折。

※2 日常生活動作能力（Activities of Daily Living: ADL）：人が日常生活を送るために必要な基本的な身体活動の能力を指し、食事、車いすからベッドへの移乗、整容（顔を洗う、歯を磨くなど）、トイレ動作、入浴、移動、階段昇降、着替え、排尿・排便コントロールなどが含まれる。

※3 急性期病院：病気やケガの直後で状態が不安定な「急性期」の患者に対して手術など専門的な治療を行う病院。

<掲載誌情報>

【発表雑誌】 Annals of Physical and Rehabilitation Medicine

【論文名】 Association between additional non-weekday rehabilitation and discharge function after hip fracture, modified by age and admission function: a retrospective study

【著者】 Tsubasa Bito, Shinji Takahashi, Ryota Kawai, Ayumi Shintani

【掲載 URL】 <https://doi.org/10.1016/j.rehab.2025.102035>

【研究内容に関する問い合わせ先】

大阪公立大学大学院医学研究科

教授 新谷 歩 (しんたに あゆみ)

TEL : 06-6645-3894

E-mail : ayumi.shintani@omu.ac.jp

【報道に関する問い合わせ先】

大阪公立大学 広報課

担当 : 橋本

TEL : 06-6967-1834

E-mail : koho-list@ml.omu.ac.jp